



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社テンポインノベーション 上場取引所 東  
 コード番号 3484 URL https://www.tenpo-r.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 2023年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月14日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

## （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,070	-	1,212	-	1,266	-	885	-
2022年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2023年3月期 885百万円（-％） 2022年3月期 -百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	50.33	-	27.7	9.8	9.3
2022年3月期	-	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

（注）2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,882	3,195	24.8	187.69
2022年3月期	-	-	-	-

（参考）自己資本 2023年3月期 3,195百万円 2022年3月期 -百万円

（注）2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値は記載しておりません。

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,073	△21	△1,018	3,501
2022年3月期	-	-	-	-

（注）2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	212	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	16.00	16.00	272	31.8	8.5
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	20.00	20.00		38.2	

（注）2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載しておりません。また、2023年3月期の純資産配当率（連結）は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,158	17.3	610	10.1	625	7.6	427	7.1	25.09
通期	14,844	13.6	1,276	5.3	1,306	3.2	891	0.7	52.37

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）店舗セーフティー株式会社、除外 1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料P. 9「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	17,674,400株	2022年3月期	17,674,400株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	650,588株	2022年3月期	514株
----------	----------	----------	------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	17,593,740株	2022年3月期	17,725,667株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,026	14.1	1,167	28.4	1,238	25.5	867	30.9
2022年3月期	11,415	10.4	909	24.3	986	17.2	662	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	49.27	-
2022年3月期	37.36	-

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,854	3,176	24.7	186.60
2022年3月期	11,898	3,327	28.0	188.29

（参考）自己資本 2023年3月期 3,176百万円 2022年3月期 3,327百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

当社は100%子会社である店舗セーフティー株式会社の設立に伴い、2023年3月期より連結決算に移行しました。前連結会計年度については連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症「第7波」及び「第8波」の流行があったものの、低重症化率を背景に政府が行動制限の実施を見送るなかで、各種コロナ施策の効果もあり、企業収益には大企業を中心に改善傾向が、雇用情勢及び個人消費には持ち直しの動きがそれぞれ見られました。先行きについては、主要国における金融引き締めが継続するなかで、海外景気の下振れ、金融資本市場の変動、物価上昇や供給面での制約等のリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、3年ぶりとなる行動・営業制限のない盆休み及び年末年始や、10月から実施された「全国旅行支援」、水際対策の大幅緩和によるインバウンド増加等により、売上高、来客数が大幅に回復した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰もあり、厳しい状況となりました。また、夜間来客と法人需要の戻りは鈍く、引き続き飲酒業態において回復の遅れがみられました。東京主要地域の不動産市況については、1月以降、インバウンドを含む人流の回復が進み、テナント募集も全体的に落ち着きが確認できる一方で、ブランド力に乏しい駅外周部等の店舗物件、固定費が膨らむ大型の店舗物件や集客面に課題がある空中階の店舗物件は、出店需要に弱さが残る状況が継続しました。

このような環境のなかで、当社グループが展開する店舗転貸借事業においては、ウィズコロナにおいても旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応し、「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、営業力向上に向けた採用及び教育を実施しました。また、中長期的な転貸借物件数の増加に対応するため、物件管理の質的・量的な強化を推進しました。不動産売買事業においては、物件売買の機会を的確に捉えるべく、店舗転貸借事業との顧客情報の共有を進め、顧客開拓と物件仕入に注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,070,402千円、営業利益1,212,175千円、経常利益1,266,301千円、親会社株主に帰属する当期純利益885,507千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当連結会計年度における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は482件となりました。また、当連結会計年度末における転貸借物件数は、合計2,216件となりました。この結果、店舗転貸借事業の当連結会計年度の業績は、売上高12,193,868千円、セグメント利益961,656千円となりました。

なお、店舗セーフティー株式会社が営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

#### ②不動産売買事業

不動産売買事業では、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーション強化を目的として、店舗不動産の仕入販売や建築販売を行っております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により市場に様子見傾向が残るなかで、5物件を売却、8物件を取得し、当連結会計年度末における保有物件数は6件となりました。この結果、不動産売買事業の当連結会計年度の業績は、売上高876,533千円、セグメント利益250,519千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、12,882,388千円となりました。その主な内訳は、差入保証金6,423,205千円、現金及び預金3,501,245千円、前払費用1,103,740千円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、9,687,092千円となりました。その主な内訳は、預り保証金6,969,768千円、前受収益1,356,757千円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,195,296千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金3,153,526千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,501,245千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,073,814千円となりました。これは主に差入保証金の増加額639,394千円等の資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益1,266,512千円、預り保証金の増加額660,847千円等の資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,908千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出11,608千円等の資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,018,178千円となりました。これは自己株式の取得による支出806,091千円、配当金の支払額212,086千円の資金の減少によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では新型コロナウイルス感染症「第8波」の流行後、社会経済活動の正常化が着実に進んでいる一方、海外景気の下振れ、金融資本市場の変動、物価上昇、新型コロナの感染再拡大等のリスクもあり、不透明な状況にあります。

外食業界においては、インバウンドを含む人流の回復が顕著となる中で、今後は夜間来客と法人需要も回復に向かう可能性が高いものと思われれます。人手不足の深刻化、原材料・光熱費の高騰への対応として、好立地でありながら固定費を抑制できる小規模な居抜き物件が人気化していることから、引き続きこうした市場性の高い店舗物件の仕入れに注力する方針であります。また、原材料・光熱費の高騰に加え、いわゆる「ゼロゼロ融資」の返済本格化に起因するテナント募集の増加等により、平常時より優良店舗物件の仕入機会が拡大する可能性がありますので、幅広く情報収集を行いつつ積極的に対応してまいります。

不動産売買事業においては、店舗転貸借事業との連携を強化し、情報収集と顧客開拓を進め、物件売買の機会を的確に捉えることで、引き続き不動産業者とのリレーションシップ強化を行ってまいります。

2024年3月期の連結業績につきましては、売上高14,844,616千円、営業利益1,276,188千円、経常利益1,306,416千円、親会社株主に帰属する当期純利益891,595千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,501,245
売掛金	16,707
販売用不動産	337,396
前払費用	1,103,740
その他	168,947
流動資産合計	5,128,037
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	651,857
その他	14,658
有形固定資産合計	666,515
無形固定資産	41,863
投資その他の資産	
繰延税金資産	316,219
差入保証金	6,423,205
その他	306,546
投資その他の資産合計	7,045,971
固定資産合計	7,754,351
資産合計	12,882,388
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払法人税等	265,275
賞与引当金	46,872
前受収益	1,356,757
その他	644,363
流動負債合計	2,313,269
固定負債	
資産除去債務	48,609
退職給付に係る負債	21,500
預り保証金	6,969,768
その他	333,945
固定負債合計	7,373,823
負債合計	9,687,092
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	308,394
資本剰余金	539,930
利益剰余金	3,153,526
自己株式	△806,554
株主資本合計	3,195,296
純資産合計	3,195,296
負債純資産合計	12,882,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,070,402
売上原価	10,551,488
売上総利益	2,518,914
販売費及び一般管理費	1,306,738
営業利益	1,212,175
営業外収益	
助成金収入	19,888
違約金収入	29,223
受取補償金	107,558
その他	5,832
営業外収益合計	162,502
営業外費用	
支払補償費	92,931
控除対象外消費税等	12,553
その他	2,892
営業外費用合計	108,377
経常利益	1,266,301
特別利益	
退職給付制度終了益	211
特別利益合計	211
税金等調整前当期純利益	1,266,512
法人税、住民税及び事業税	428,603
法人税等調整額	△47,598
法人税等合計	381,004
当期純利益	885,507
親会社株主に帰属する当期純利益	885,507

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	885,507
包括利益	885,507
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	885,507



## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	308,394	539,930	2,480,104	△463	3,327,966	3,327,966
当期変動額						
剰余金の配当			△212,086		△212,086	△212,086
親会社株主に帰属する 当期純利益			885,507		885,507	885,507
自己株式の取得				△806,091	△806,091	△806,091
当期変動額合計	-	-	673,421	△806,091	△132,670	△132,670
当期末残高	308,394	539,930	3,153,526	△806,554	3,195,296	3,195,296

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,266,512
減価償却費	36,675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,500
助成金収入	△19,888
前払費用の増減額 (△は増加)	△150,042
差入保証金の増減額 (△は増加)	△639,394
前受収益の増減額 (△は減少)	158,434
預り保証金の増減額 (△は減少)	660,847
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△7,663
その他	150,853
小計	1,471,271
法人税等の支払額	△417,378
助成金の受取額	19,888
その他	32
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,073,814</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△470
無形固定資産の取得による支出	△11,608
その他	△9,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△21,908</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△806,091
配当金の支払額	△212,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,018,178</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,727
現金及び現金同等物の期首残高	3,467,517
現金及び現金同等物の期末残高	3,501,245

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、店舗セーフティー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、店舗セーフティー株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲食店向け店舗物件の転貸借に特化した「店舗転貸借事業」を主な事業とし、それを推進する為に不動産業者との関係強化を目的として、店舗不動産の仕入販売を行う「不動産売買事業」を営んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	連結財務諸表 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	12,193,868	876,533	13,070,402	13,070,402
計	12,193,868	876,533	13,070,402	13,070,402
セグメント利益	961,656	250,519	1,212,175	1,212,175
セグメント資産	12,544,992	337,396	12,882,388	12,882,388
その他の項目				
減価償却費	36,675	-	36,675	36,675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,235	-	17,235	17,235

(注) 2022年4月1日付で店舗セーフティー株式会社を新規設立したことに伴い、当連結会計年度より、店舗転貸借事業に店舗セーフティー株式会社を含めております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	187円69銭
1株当たり当期純利益	50円33銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	885,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	885,507
普通株式の期中平均株式数(株)	17,593,740

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。